



平成 30 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ミ ダ ッ ク  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 矢 板 橋 一 志  
 (コード番号：6564 東証・名証第二部)  
 問 い 合 せ 先 取 締 役 経 営 企 画 部 長 高 田 廣 明  
 (TEL.053-488-7173)

**東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 30 年 12 月 21 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

関係各位の皆様には、今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

なお、平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。添付資料は、平成 30 年 11 月 13 日に公表いたしました平成 31 年 3 月期第 2 四半期決算短信（連結）であります。

**【連 結】**

(単位:千円、%)

項 目	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 31 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	4,545,492	100.0	7.1	2,440,437	100.0	4,244,136	100.0
営 業 利 益	1,084,725	23.9	22.8	642,014	26.3	883,102	20.8
経 常 利 益	1,059,584	23.3	26.2	646,946	26.5	839,696	19.8
当期（四半期）純利益	552,029	12.1	12.1	336,248	13.8	492,572	11.6
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益	166 円 10 銭			101 円 20 銭		157 円 01 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	12 円 00 銭			—		12 円 00 銭	

(注) 1. 1株当たり当期（四半期）純利益は、(予定)期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 平成 29 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益及び配当金を算出しております。

## 【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (1) 全体の見通し

当社グループは、廃棄物の適正処理を通じて循環型社会の確立を目指す企業集団であり、「ミダック」の社名は、環境を象徴する水、大地、空気の頭文字に由来いたします。かけがえのない地球を美しいまま次代に渡すことを使命とし、その前線を担う環境創造集団を目指して、事業者の廃棄物処理・管理等に関するソリューション事業を手掛けております。

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されております。セグメントは、(1)廃棄物処分事業 (2)収集運搬事業 (3)仲介管理事業の 3 つとしており、当社グループは、これらの事業の中で廃棄物の適正処理の推進、資源循環型社会への貢献を目指しております。

環境省が公表している「産業廃棄物の排出及び処理状況等」によると、市場規模の指標となる全国の産業廃棄物の年間総排出量は、平成 17 年以降はおよそ 4 億トン前後となっており、若干の増減はありますが、中長期的には概ね横ばいで推移しております。当社グループが属する業界においては、主要顧客である製造業、建設業界は、アベノミクスやオリンピック招致からその業績の底上げが見込まれております。その一方で行政による「循環型社会」の実現の一環として、3R（注）を推進する「廃棄物ゼロ社会」実現を標榜する動きも出ております。

そのような動きを背景に産業廃棄物において今後想定されるインフラの改修・建設等から建設廃棄物の増加が想定される一方、その他の廃棄物は一層の 3R の推進から逡減することが予想されます。

このような状況において、当社グループは、廃棄物一貫処理体制の充実による基盤強化と収益性の向上に努めてまいります。

当社におきましては、自社施設の稼働率向上並びに利益確保に向け、営業部門と事業部門が連携を図り、受注強化に努めた結果、廃棄物の受託量は安定的に推移しております。

当社の連結子会社で最終処分場を有する(株)ミダックはまなにおきましては、当社と連携し廃棄物の受入強化を図るべく販路拡大に向けた取り組みを積極的に展開した結果、売上高は大幅に増加しております。また、グループ内で排出される廃棄物に関しては、同社でこれを内製化するなど、廃棄物一貫処理体制のもと、利益向上に努めております。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の連結業績は、売上高は前期比 7.1%増の 4,545,492 千円、営業利益は前期比 22.8%増の 1,084,725 千円、経常利益は前期比 26.2%増の 1,059,584 千円、当期純利益は前期比 12.0%増の 552,029 千円となる見込みであります。

（注）3R とは、廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。Reduce（リデュース＝廃棄物を出さない）、Reuse（リユース＝再使用する）、Recycle（リサイクル＝再資源化する）の略称。

なお、業績については、平成 30 年 11 月 13 日に平成 31 年 3 月期予算を修正しております。平成 30 年 9 月までの実績に、当該実績を踏まえ見直した 10 月以降の見通しを加味したうえで策定しております。

## (2) 売上高

当社グループは、①廃棄物処分事業（自社施設による廃棄物処理サービス）②収集運搬事業（廃棄物の収集運搬サービス）③仲介管理事業（処理業者への排出事業者紹介サービス）の3つのセグメントに区分されており、売上計画は、このセグメント区分ごとに策定されております。

売上計画は、得意先ごとに積上げて算出しております。

廃棄物処分事業及び収集運搬事業に関しましては、取引単価は、基本的に既存の得意先に対する契約締結時の条件が維持されるものと想定し、価格改定の予定がある場合は、それらを加味して想定平均単価を算定します。

排出量は、おおむね過去2年間の受注量を把握した上で、得意先の排出計画、予算策定時の引合い情報に基づく新規取引やスポット案件等の加算要素、契約終了等の減少要素を勘案し、年間の総排出量を見積ります。予想売上高は、これに想定平均単価を乗じて算出しております。

なおスポット案件とは、建造物の建設・解体工事によって生じる廃棄物処理等の、非経常的・非反復的な大型の受注案件です。

仲介管理事業に関しましては、廃棄物処分事業と同様の方法により、排出事業者への請求額を見込みます。その一定割合が、当社グループの手数料として、売上に計上されます。売上計画の策定時に想定する一定割合は、直近1年間の実績に基づいて算定しております。

セグメント別の売上高及び増減要因は以下の通りであります。

### ①廃棄物処分事業（自社施設による廃棄物処理サービス）

当社の自社施設及び連結子会社の㈱三晃及び㈱ミダックはまなが対象であります。

廃棄物処分事業は、前期比8.9%増の3,890,665千円を見込んでおります。

売上の増加は、主に㈱ミダックはまなにおいて最終処分の受注増を見込んだことによるものであります。

㈱ミダックはまなにおいて見込まれる増収要因は、次のとおりであります。

- 1) ㈱ミダックはまなの知名度向上による取引拡大
  - 2) 浜松市県外搬入事前協議免除（優良認定産廃処理業者のみ）による書類手続きの緩和
  - 3) 東京オリピックを控えた首都圏再開発計画による解体及び建設に伴う廃棄物処理の需要
- なお、売上高には、当社から㈱ミダックはまなへの産業廃棄物の最終処分の委託等により発生する内部売上高170,477千円を含んでおります。当該内部売上高を控除した廃棄物処分の売上高は、3,720,188千円を見込んでおります。

### ②収集運搬事業（廃棄物の収集運搬サービス）

当社の収集運搬部門が対象であります。

収集運搬事業は、前期比1.9%増の705,306千円を見込んでおります。

主な増加要因は、中部横断自動車トンネル工事にて排出される浸出水の収集運搬業務の契約により運搬頻度の増加を見込んだことによるものであります。

なお、当該売上高には内部売上高は含まれておりません。

### ③仲介管理事業（処理業者への排出事業者紹介サービス）

当社の営業部門が対象であります。

仲介管理事業は、前期比 5.3%減の 262,116 千円を見込んでおります。

主な減少要因は、前期発生した PCB 汚染物の処理案件の反動によるものであります。

なお、売上高には、当社が㈱ミダックはまなに対して提供している営業の仲介管理サービスに係る手数料 142,117 千円を含んでおります。

当該内部売上高を控除した仲介管理事業の売上高は、119,999 千円を見込んでおります。

以上より、連結売上高は、前期比 7.1%増の 4,545,492 千円を見込んでおります。

### （3） 売上原価及び売上総利益

売上原価は、材料費・廃棄物処理費及び労務費並びに経費で構成されており、前期実績を参考に、売上計画等に応じて勘定科目別に積上げて算出してしております。

材料費・廃棄物処理費は変動費であるため、売上計画及び直近の月次決算における対売上高比率を参考に算出してしております。なお、廃棄物処理費は、主に外部の廃棄物処理業者に廃棄物の中間処理ないし最終処分を委託する際の委託手数料です。最終処分場を有する連結子会社㈱ミダックはまなの買収により、外部に委託していた最終処分を当社グループ内で実施する割合が急速に高まっております。廃棄物処理費の算出に当たっては、これによる削減効果を考慮してしております。

労務費は、人員計画（採用計画を含む）に一定の昇給及び賞与を加味して算出してしております。

経費のうち、修繕費については個別の修繕計画を、減価償却費については個別の設備投資計画を、それぞれ積上げて算出してしております。

その他の経費につきましては、前期実績を参考に、予定している経費節減を加味して算出してしております。

以上より、売上原価は、前期比 1.6%増の 2,139,675 千円となり、売上総利益は、前期比 12.5%増の 2,405,817 千円を見込んでおります。なお、上述した㈱ミダックはまなの売上高の増加、並びに廃棄物処理費の削減効果等により、売上総利益率は前期比 2.5 ポイント改善の 52.9%を見込んでおります。

### （4） 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期実績を参考に勘定科目別に積上げ算出してしております。

人件費は、人員計画（採用計画含む）に一定の昇給及び賞与を加味して算出してしております。

修繕費については個別の修繕計画を、減価償却費については個別の設備投資計画を、それぞれ

れ積上げて算出しております。

のれん償却費につきましては、主に連結子会社(株)ミダックはまなの買収により発生したのれんを、同社が保有する最終処分場の埋立予定期間である10年で均等償却し、250,425千円を計上しております。また、上場関連費用を見込んでおります。

その他の経費につきましては、前期実績を参考に、予定している経費節減を加味して算出しております。

以上より、販売費及び一般管理費は、前期比5.2%増の1,321,092千円を見込んでおります。

主な増加要因は、昇給、賞与並びに新卒採用による人件費の増加及び、上場関連費用の増加によるものであります。

この結果、営業利益は、前期比22.8%増の1,084,725千円を見込んでおります。

#### (5) 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、貸倒実績率及び長期貸付金の回収予定額に基づき、貸倒引当金戻入益を算出し、その他収入については過去の実績を参考に算出しております。

また、車両運搬具等の売却に伴い、固定資産売却益を計上しております。

営業外費用につきましては、資金計画に基づき支払利息を算出しております。

営業外収益は、前期と同水準となる24,548千円、営業外費用は、主に前期に発生した固定資産売却損が見込まれないことから前期比26.6%減の49,689千円を見込んでおります。

この結果、経常利益は、前期比26.2%増の1,059,584千円を見込んでおります。

#### (6) 特別損益、法人税等、当期純利益

特別損益の計上は見込んでおりません。

法人税等につきましては、損益計画に基づいて税額を見積もり、法人税等調整額を加味して算出しております。前期は、繰延税金資産の回収可能性の判定において、スケジュールリング可能な将来減算一時差異が増加したため、法人税等調整額が減少いたしました。

この法人税等調整額の反動増により税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前期比6.6ポイント増の47.9%となり、法人税等は、507,555千円を見込んでおります。

以上より、当期純利益は、前期比12.1%増の552,029千円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社ミダック 上場取引所 名  
 コード番号 6564 URL http://www.midac.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢板橋 一志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,440	24.6	642	80.7	646	91.4	336	83.5
30年3月期第2四半期	1,958	-	355	-	338	-	183	-

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 336百万円 (83.5%) 30年3月期第2四半期 183百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	101.20	-
30年3月期第2四半期	59.55	-

- (注) 1. 当社は、平成30年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。
3. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,746	2,468	31.9
30年3月期	8,075	2,170	26.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,468百万円 30年3月期 2,170百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期（予想）	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,545	7.1	1,084	22.8	1,059	26.2	552	12.1	166.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想につきましては、平成30年11月13日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおりであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	3,324,300株	30年3月期	3,322,300株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	26株	30年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,322,549株	30年3月期2Q	3,076,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や地震などの影響により生産活動や輸出が一時的に減速となる要因があったものの、世界経済の持ち直しを背景とした堅調な企業収益や設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況におきまして、当社グループは、水処理施設や焼却施設等の中間処理施設の受託量の拡大、及び連結子会社であるミダックはまなが運営する最終処分場の更なる収益率の向上を施策とし、事業を推進してまいりました。中間処理施設の受託量の拡大につきましては、新規顧客の開拓や既存取引先との接点強化等、販路拡大に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。最終処分場の収益率の向上につきましては、当該施設の埋立可能容量に限りがあることを考慮し、単価の高い廃棄物の受注に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,440百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は642百万円（同80.7%増）、経常利益は646百万円（同91.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は336百万円（同83.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 廃棄物処分事業

連結子会社である株式会社ミダックはまなの受託量が好調に推移しました。これは、解体現場から排出される廃棄物の受注が好調であったことや、同業他社から排出される中間処理後の廃棄物の受注が好調に推移したことによるものです。当社におきましては、焼却処理及び水処理が好調に推移しました。以上の結果、売上高は2,027百万円（同33.1%増）となり、セグメント利益は817百万円（同85.3%増）となりました。

## ② 収集運搬事業

廃液の受託量が好調であったことにより産業廃棄物の受託量は好調に推移しました。また、人件費や燃料費の上昇がございました。以上の結果、売上高は351百万円（同2.6%増）となり、セグメント利益は54百万円（同25.2%減）となりました。

## ③ 仲介管理事業

スポット案件の受注が低調に推移しました。以上の結果、売上高は61百万円（同33.3%減）となり、セグメント利益は37百万円（同36.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少しました。これは主に、現金預金の減少額85百万円等によるものであります。

また、固定資産は5,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少しました。これは主に、のれんの減少額125百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、7,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円減少しました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円減少しました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金の減少額52百万円等によるものであります。

また、固定負債は3,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少額498百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円減少しました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額296百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月13日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおりであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,903,901	1,818,268
受取手形及び売掛金	532,924	504,757
たな卸資産	53,044	47,196
その他	288,113	185,713
貸倒引当金	△1,941	△1,743
流動資産合計	2,776,043	2,554,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	467,695	471,861
機械装置及び運搬具（純額）	436,098	457,530
最終処分場（純額）	733,498	732,862
土地	787,386	787,386
その他（純額）	265,388	284,042
有形固定資産合計	2,690,068	2,733,682
無形固定資産		
のれん	1,899,083	1,773,870
施設設置権	320,800	300,750
その他	71,998	60,927
無形固定資産合計	2,291,881	2,135,547
投資その他の資産		
その他	324,166	328,572
貸倒引当金	△6,257	△5,657
投資その他の資産合計	317,909	322,914
固定資産合計	5,299,859	5,192,145
資産合計	8,075,902	7,746,337

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,712	41,604
短期借入金	730,000	810,000
1年内償還予定の社債	75,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	680,432	628,297
未払法人税等	229,518	245,686
賞与引当金	52,614	53,249
その他	511,228	397,498
流動負債合計	2,337,505	2,224,336
固定負債		
社債	170,000	146,000
長期借入金	2,726,465	2,227,640
最終処分場維持管理引当金	493,282	515,352
資産除去債務	101,907	102,998
その他	75,865	61,360
固定負債合計	3,567,520	3,053,352
負債合計	5,905,025	5,277,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417,296	418,016
資本剰余金	655,103	655,823
利益剰余金	1,098,476	1,394,857
自己株式	-	△48
株主資本合計	2,170,876	2,468,648
純資産合計	2,170,876	2,468,648
負債純資産合計	8,075,902	7,746,337

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,958,431	2,440,437
売上原価	1,016,843	1,100,464
売上総利益	941,588	1,339,973
販売費及び一般管理費	586,381	697,958
営業利益	355,206	642,014
営業外収益		
受取利息	123	116
受取保険金	—	2,718
固定資産売却益	3,332	19,711
物品売却益	2,852	1,797
その他	1,440	2,100
営業外収益合計	7,749	26,445
営業外費用		
支払利息	22,788	20,242
その他	2,098	1,270
営業外費用合計	24,886	21,513
経常利益	338,069	646,946
税金等調整前四半期純利益	338,069	646,946
法人税等	154,869	310,698
四半期純利益	183,199	336,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,199	336,248

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	183,199	336,248
四半期包括利益	183,199	336,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,199	336,248

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	338,069	646,946
減価償却費	170,104	181,226
のれん償却額	125,212	125,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△797
賞与引当金の増減額(△は減少)	△725	635
最終処分場維持管理引当金の増減額(△は減少)	1,026	22,069
受取利息及び受取配当金	△123	△123
支払利息	22,788	20,242
固定資産売却損益(△は益)	△3,332	△19,665
売上債権の増減額(△は増加)	△37,392	28,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,853	5,848
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36,323	107,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,671	△17,108
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,784	△70,418
その他	6,536	4,118
小計	621,278	1,034,079
利息及び配当金の受取額	123	123
利息の支払額	△21,713	△19,006
法人税等の支払額	△269,355	△295,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,333	719,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137,954	△246,701
有形固定資産の売却による収入	3,240	25,015
無形固定資産の取得による支出	△5,424	△4,950
その他	4,164	△17,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,973	△244,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	80,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△339,312	△550,960
社債の償還による支出	△55,000	△51,000
配当金の支払額	△36,918	△39,867
その他	—	1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,230	△560,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,870	△85,633
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,504	1,903,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,633	1,818,268

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,523,383	342,430	92,618	1,958,431	-	1,958,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,133	72	38,777	125,983	△125,983	-
計	1,610,517	342,502	131,395	2,084,415	△125,983	1,958,431
セグメント利益	440,952	72,578	59,667	573,198	△217,991	355,206

(注) 1. セグメント利益の調整額△217,991千円は、セグメント間取引消去13,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,234千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,027,483	351,185	61,768	2,440,437	-	2,440,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,684	72	82,825	171,582	△171,582	-
計	2,116,168	351,257	144,594	2,612,019	△171,582	2,440,437
セグメント利益	817,112	54,290	37,828	909,231	△267,217	642,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△267,217千円は、セグメント間取引消去9,135千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,352千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。